

# 2010（平成22）年度事業実施の方針と対応

## NPO協会 10周年に向けた大方針

### 10周年に向け、協会の存在意義を再検討するためのプロジェクトチームを結成する

- ・ 設立10周年の節目に向け、理事と事務局によるプロジェクトチームを立ち上げる。
- ・ 時代の流れやNPOを取り巻く環境の変化も踏まえ、当会の存在意義確立のためにミッションの見直しを行う。
- ・ 自律的な自主事業の確立やCSRのモデル事業構築など、未達成に終わった目標を実現するため検討も合わせて行う。
- ・ 新たな時代のNPOの拠点を確立するために、民間事業者の協力を得、事務所の移転を行う。

## 1. NPO活動の底上げ

### コーディネート型事業を強化する

- ・ 「子どものための児童館とNPOの協働事業」(NPO法人日本NPOセンター委託)は、全国では宮城、石川、京都、福岡、新潟(燕)の5都市で実施している。このうち、当会が担当している燕市の4つ児童館の取り組みが先駆的であると評価が高く、視察先となったので、今後もこの分野の事業を強化していく。
- ・ 当会は直接の災害支援や子育て支援を行っていないが、いずれの事業もコーディネートを得意とする当会の強みが活かされたと考えており、今年も県域で活動する民間の中間支援組織として、こうした事業モデルやノウハウを地域のNPOや関係機関に積極的に提供し、NPOセクターの発展に貢献する。

## 2. 他の中間支援組織とのネットワークの構築

### 各地域の中間支援組織とのさらなる連携を図る

- ・ 2009年に三条市に中間支援組織が設立し、他2市でも設立に向けた検討がされている。
- ・ NPO法人会計基準勉強会をNPO法人くびき野NPOサポートセンターと共催し、中越市民会議からの協力を得ながら、長岡市で8月26日に開催した。
- ・ 県内を活動対象としている当会にとっては、こうした地域の中間支援組織とさらなるネットワークを図り、県内のNPOの情報を的確に収集する。

### 3. 企業や市民との連携

#### 多様なセクターとの人材交流を通じ、新しい支援メニューの構築や内容の充実を図る

- ・ 若い世代がNPOを就職先の一つとして考えるようになっており、当会へのインターンシップを希望する学生が年々増加している。また、2009年度は、新潟市役所の若手職員が「民間短期派遣研修」制度を活用し、3日間ではあるが当会に勤務することとなった等の実績を踏まえ、県内のNPO法人に勤務する職員からの現場実習依頼を積極的に受け入れる。
- ・ こうした多様な世代、セクターの人々が当会の事業に関わることは、現在勤務する職員への刺激にもなるため、新しい支援メニューの構築や内容の充実を図っていくこととする。
- ・ Cボラネットの活用方法について再検討をし、再構築していく。
- ・ CSRセミナーの見直し、今後の対応、企業や市民を巻き込んでいく手法を検討する。

### 4. 自主事業の確立

#### コーディネート型事業の強化と事業モデルやノウハウを提供する

- ・ 当会が実施してきた各種ボランティア基金の助成団体へのヒアリングやアンケート調査を基に2009年度に発行した「中越発 ボランティアにお金がかかる!？」は、寄付者と助成を受けた団体、全国の間支援組織や市町村社協などにも発送。支援のあり方やファンドレイジングのノウハウの提案につながった。
- ・ 今後は、コーディネート型の事業を強化してNPOとしてのビジネスモデルを構築し、ノウハウを提供することを自主事業として行っていく。

### 5. 組織体制の確立

#### 理事による職員研修を実践し、事務局力を高め、NPOで働く職員の人材育成を行う

- ・ 教育担当理事を設け、職員との個人面談を実施。その結果、全職員が事業計画通り、またはそれ以上の業績を上げられることを目的とし、自らの使命と役割を明確に意識しながら自信を持って職務に取り組めることを目標とした、理事による職員研修が提案され、今年度から実施する。
- ・ この職員研修を他団体にも応用できるよう努力し、将来的に民間非営利組織の事業モデルの一貫としてパッケージ化することを目標に、NPOで働く職員の人材育成に貢献していきたい。

## 事業の実施に関する事項

### (1) 調査研究事業

2009年度

#### ①NPO関連資料のファイリングとデータベース化

新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、データベース化した。また、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用した。

実施期間: 通年

担当者: 渡邊航、富澤佳恵

#### ②都道府県、主要都市、区におけるNPOとの協働環境に関する調査

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]のコーディネートにより、NPOと自治体の協働環境の実態に関する調査を04年、06年に続き、全国の中間支援組織らと実施。当会の調査担当自治体は、新潟県、新潟市、長岡市、上越市、三条市、上越市。

担当者: 野澤葉子

#### ③復興活動から見た新潟の市民活動調査((財)中越大震災復興基金委託事業)

04年度から「その他事業」として実施してきた、各種ボランティア活動基金(「新潟水害救援ボランティア活動基金」「新潟県中越地震ボランティア活動基金」「新潟県中越沖地震ボランティア活動基金」「新潟NPO協会災害復興ボランティア基金」)の助成事業実施団体への聞き取りやアンケート調査などを実施し、本基金が被災地にどのような効果をもたらしたのか、総括的な「基金報告書」を作成した。

担当者: 渡邊航

#### ④新潟県まちづくりコーディネーター養成講座受講生データベース作成業務(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

新潟県まちづくりコーディネーター養成講座第1期生(平成8年)から第15期(平成21年)までの修了生を対象にアンケートを実施し、現在の活動状況や連絡先などの把握を行うとともに、人材データベースの作成を行った。

担当者: 金子洋二

#### ⑤NPO雇用実態調査((社)新潟県地域総合研究所委託事業)

NPO法施行から12年を超え、新潟県内でも500を超えるNPO法人が存在し、昨今の経済状況による就職難と人々の就労意識の変化から、NPOが新たな雇用の場として認識されている。一方で、「相談事業」には、NPOに勤務する職員や経営者からの労務相談が寄せられることも増え、県内のNPO法人の雇用についての現状と課題を把握する必要が出てきた。今回は、事業報告書から総支出のうちの人件費の割合などを分析するとともに、数団体へのヒアリング調査を実施した。

担当者: 富澤佳恵

2010 年度

- ①NPO情報公開紙「NPOウォッチ」編集委員会への参加
- ②NPO関連資料のファイリングとデータベース化
- ③NPO雇用実態調査

## (2) 情報支援事業

2009 年度

### ①NPO図書館

NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸出しサービスを実施。

実施期間: 通年

蔵書数: 1,219 冊

担当者: 渡邊航、富澤佳恵

### ②ウェブサイト「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営

(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

ウェブサイトによる情報提供とデータベース管理・運用、メーリングリスト運営、メールマガジンの発行など。

実施期間: 通年

アクセス数: 年間約 23 万件

※詳細は「資料①」を参照

担当者: 渡邊航

### ③「NPOと地域づくりを応援する情報誌SO-SO(想創)」の発行

09年6月号の「SO-SO」から、NPO法人まちづくり学校との「連合体」で発行することとし、「サポーター企業」の募集や、「ひとくち応援団」というネーミングで個人寄付を募るしくみをつくった。

発行日: 09年9月、12月、10年3月

部数: 各 5,000 部

担当者: 野澤葉子、本間莉恵

### ④住みたい新潟・若者情報サポート事業(新潟县委託事業)

新潟県出身で県外在住の若者を主なターゲットとして、U・I ターンを促進するため、若者にとっての生活、活動の場にふさわしい新潟県の暮らしの魅力を発信するとともに、U・I ターンに必要な情報を提供する情報誌及びポータルサイトを作成する。

PC サイトアドレス: <http://www.niiget.jp>

携帯 " : <http://www.niiget.jp/m>

実施期間: 通年

アクセス数: 年間約 190 万件

情報誌発行部数: 年 3 回、各 4,000 部

※サイト訪問者数等詳細データは

「資料②」  
担当者:渡邊航

2010年度

- ①NPO図書館
- ②「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営
- ③「NPOと地域づくりを応援する情報誌SO-SO(想創)」の発行
- ④住みたい新潟・若者情報サポート事業

### (3) コーディネーション事業

2009年度

#### ①中越地域市民活動支援

中越地域での復興支援及び市民活動支援として、阿部巧を担当理事とした。また、中越復興市民会議と「長岡事務所設置に関する協定書」を結び、中越地域での相談業務や各ボランティア基金の対応などを行った。

実施期間: 通年  
担当者: 阿部巧

#### ②地域文化再発見・活用事業(新潟県文化振興課委託事業)

県内の地域文化情報を集積したポータルサイトの管理・運営。

サイトアドレス: <http://www.n-story.jp/>

実施期間: 通年  
アクセス数: 年間約 16 万件(1日平均440件)  
担当者: 富澤佳恵

#### ③(株)エフエムラジオ新潟とのNPOラジオ出演コーナーの運営協力

(株)エフエムラジオ新潟が放送する番組内に、毎月最終月曜、3分間のNPOの活動レポート放送枠を設けた。出演団体は当会のネットワークを使い公募。

実施期間: 通年  
担当者: 渡邊航、織田映子

#### ④地域活動体験コーディネーター設置業務(新潟県委託事業)

若者の地域活動への参加を促進するため、活動体験できるプログラム(ボランティア活動・総合学習・インターンシップなど)を学校や教育機関などに提供するとともに、体験しやすい環境づくりにより青少年や学生の地域活動を促進した。

イベント(各地域1回、計4回)  
参加者数: 231名(前年242名)  
情報誌「あめつち」発行: 年3回、各8,000部  
コーディネーター実績: 879名(前年1,391名)  
担当者: 本間莉恵(新潟エリア)、立石進(新発田エリア)、小林かおり(佐渡エリア)、

田村宏美(県央エリア)

関連ブログ <http://blog.canpan.info/ametuti/>

#### ⑤子どものための児童館とNPOの協働事業

(NPO法人日本NPOセンター委託事業)

地域の児童館とNPOが事業を行う際のプログラムづくりをコーディネートする。全国では宮城、石川、京都、福岡、新潟(燕市)の5都市で実施した。新潟(燕市)では、小中川児童館、白山児童館の2館で、各4回開催。

述べ参加者数:540名

※詳細は「資料③」を参照

担当者:本間莉恵、田村宏美

ウェブ <http://www.npo-dondoko.net/>

2010年度

#### ①中越地域市民活動支援

引き続き中越市民会議と共同し事業を行う。

#### ②地域文化再発見・活用事業(新潟県委託事業)

#### ③(株)エフエムラジオ新潟とのNPOラジオ出演コーナーの運営協力

#### ④地域活動体験コーディネーター設置業務(新潟県委託事業)

#### ⑤子どものための児童館とNPOの協働事業

### (4) 人の支援事業

2009年度

#### ①NPOのため個別無料相談会 in 佐渡(新潟県委託事業)

支援機関や中間支援組織のない地域において、専門知識を有する相談員による、無料相談会を実施。相談員は渡邊信子税理士、小西明彦社会保険労務士、山田一二美(県民生活課)、野澤葉子(NAN)の4名。

開催日:09年12月5日

参加者数:9組

会場:金井コミュニティセンター(佐渡市)

担当者:野澤葉子

#### ②新潟県の中間支援組織・市民活動支援センタースタッフのための支援力アップ研修会

(新潟県委託事業)

NPO活動の活性化や自立支援に向け、県内の中間支援組織及びセンターのスタッフ、またNPO法人認証事務等を行う行政担当課職員を対象に、支援力高めることを目的とした研修会を実施。

開催日:10年3月13日

参加者数:20人

会場:新潟市歴史博物館みなとびあ(新潟市)

担当者:野澤葉子

③まちづくりコーディネーター養成講座(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

まちづくりの考え方から具体的な手法まで、実践的に学ぶ講座。今年で第16期目。

第1クール:5月29日、30日(胎内市)

第2クール:6月12日、13日(新潟市)

(※第3クールは7月3日、4日(新潟市))

参加者数:34人

担当者:渡邊航

④地域づくり研修ツアー(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

地域づくりの現場をたずね、実践者との交流を通じて、地域づくりのノウハウ等を体感する研修ツアー。

開催日:09年8月23日

参加者数:16人

会場:長岡市栃尾地域

担当者:野澤葉子

⑤講師派遣

NPOに関する講演・ワークショップ・会議出席等の依頼に対し、人員を派遣した。

実施期間:通年

派遣回数:80回(前年度91回)

※詳細は「資料④」を参照

担当者:富澤佳恵

⑥社会貢献活動参加促進事業(新潟県委託事業)

市民のNPO活動やボランティアなどの社会貢献活動への関心を高め、自身が課題解決の主体として活動に参加することを支援するため、情報発信と参加の場を提供する。

実施期間:通年(10年2月1日から開始)

※詳細は「資料⑤」を参照

担当者:織田映子

2010年度

①まちづくりコーディネーター養成講座

②地域づくり研修ツアー

③講師派遣

④社会貢献活動参加促進事業

## (5) 場の提供事業

2009 年度

### ①NPOなセレクトショップ ほわぎ

NPOへの資金的な支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品やNPO関連書籍等の販売を行う。事務所内、ネット通販だけでなく、主催および共催イベントなどでの移動販売も行った。

PC サイトアドレス:<http://www.howagi.net/>

携帯 " :<http://www.howagi.net/m/>

実施期間: 通年

担当者: 野澤葉子

2010 年度

### ①NPOなセレクトショップ ほわぎ

## (6) 協働促進事業

2009 年度

### ①新潟県災害救援ボランティア活動連絡会への参加

担当者: 富澤佳恵

### ②(財)新潟県勤労者福祉厚生財団NPO助成事業への協力

担当者: 江口昌樹、村山康成、富澤佳恵

### ③新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」

新潟県内の企業・団体による社会貢献活動と、その構成員である勤労者の社会貢献活動への参加を推進することにより、助け合いの精神に支えられた暮らしやすい地域の創造と県民生活の向上に資することを目的としてスタートしたネットワーク事業。CSRセミナーの開催や事例調査などを行った。

担当者: 富澤佳恵

### ④CSR セミナー

毎年、ダイバーシティ研究所が行っている「CSR プラス大賞」の第 3 回目連動企画として、「新潟で実践できる！CSR を考えるセミナー」を開催。

共催: 企業・勤労者ボランティア推進協議会

(新潟県経営者協会、新潟県社会福祉協議会、新潟 NPO 協会)

後援: 新潟県中小企業家同友会、連合新潟、(財)にいがた産業創造機構、新潟県

協力: 日本財団公益コミュニティサイト CANPAN、ダイバーシティ研究所

開催日: 09 年 9 月 1 日

参加者数: 18 名

会場: 新潟県自治会館(新潟市)



担当者:富澤佳恵

#### ⑤CSR パネル展と新潟水俣病を考える講演会

企業の経営評価基準としてCSRの取り組みが重視されてきていることから、新潟県最大の公害ともいえる新潟水俣病に焦点を当て、その教訓を生かした企業の社会的責任を考える場を設定。県内の環境活動に関する取り組みを紹介するパネル展と、講演会を開催した。

「CSR の取り組みを紹介するパネル展」

開催期間:10年2月9日～21日

会場:新潟県立環境と人間のふれあい館  
(新潟市)

「CSR と新潟水俣病を考える講演会」

開催日:10年2月11日

会場:新潟県立環境と人間のふれあい館  
(新潟市)

担当者:富澤佳恵

#### ⑦行政との協働フォーラム

「第4回都道府県、主要都市、区におけるNPOとの協働環境に関する調査」の結果を基に、効果の持続する協働を考える「NPO と行政の協働推進フォーラム」を開催。

主催:新潟県、新潟市、(特活)新潟NPO協会

共催:IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

開催日:10年2月9日

参加者数:82名

会場:新潟ユニゾンプラザ大会議室(新潟市)

担当者:野澤葉子

#### ⑧新潟コミュニティ・バンク

コミュニティビジネス講座の共同主催、同団体の広報協力などを行った。

担当者:富澤佳恵

#### 2010年度

- ① 新潟県災害救援ボランティア調整会議への参加
- ② (財)新潟県勤労者福祉厚生財団NPO助成事業への協力
- ③ 新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」
- ④ 新潟コミュニティ・バンク

## (7) 政策提言

2009年度

以下の提言・提案を行った

- ・ 新潟市行政改革・点検評価委員会（新潟市行政経営課）
- ・ NPO法人会計基準協議会（シーズ・市民活動を支える制度をつくる会）
- ・ 胎内市行政改革推進委員会（胎内市総合政策課）
- ・ 燕市NPO活動等支援事業実施にかかるアドバイザー（燕市地域振興課）

2010年度

引き続き必要な提言を行う。

## (8) 交流事業

2009年度

### ①まちづくり交流会議(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

「にいがたいっぷく談議」と題した交流会を十日町地域で開催。「地域内のネットワークづくり」「空き店舗活用によるコミュニティビジネス立上げ」「現場を動かすコーディネート術」の3つをテーマに意見交換した。希望者には翌日、池谷集落をめぐる視察ツアーも実施。

開催日:09年11月21日

参加者数:27人

担当者:野澤葉子

### ②阿賀野川ツアー

地域再生の担い手の一つとなるNPO、地域づくり関係者が新潟水俣病問題を正しく理解するとともに、行政や地域住民と協働して、新潟水俣病によって傷ついた地域の再生・融和や地域活性化への取り組みを促進する目的で新潟水俣病関係地域を巡るスタディーツアーを実施した。

参加者数:37人

担当者:本間莉恵

2010年度

### ①まちづくり交流会議(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

田上町にて11月27日、28日の二日間に開催予定。

担当者:渡邊航

### ① 佐渡地域づくり活動見本市

9月22日(木)アミューズメント佐渡にて、佐渡地域振興局からの受託事業として開催。

担当者:富澤佳恵、小林かおり

## (9) 相談・サロン事業

2009年度

### ①相談事業(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

NPOの設立と運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に対する相談対応。相談件数は別紙「資料⑥」のとおり作成し、毎月県へ報告している。

実施期間:通年

件数:1,366件

2010年度

①相談事業

②コンサルティング

③サロン・交流会

## (10) その他の事業

2009年度

08年度まで行っていた各種災害基金は終了。本年度は「調査事業」として、基金に関する報告書を発行した。

2010年度

計画はなし

特定非営利活動法人新潟NPO協会 2010年度(平成22年度) 収支予算書

特定非営利活動法人新潟NPO協会

※2010年度予算-2009年度予算

2010年7月1日～2011年6月30日

勘定項目	2009年度予算	2010年度予算	増△減	備考
<b>&lt;収入の部&gt;</b>				
1. 会費収入	785,000	785,000	0	
2. 寄付金収入	400,000	400,000	0	
3. 事業収入			0	
(1) 調査研究事業	1,200,000	2,500,000	1,300,000	
(2) 情報支援事業	6,500,000	6,500,000	0	
(3) コーディネーション事業	14,431,283	13,365,345	△ 1,065,938	
(4) 人の支援事業	800,000	4,000,000	3,200,000	
(5) 場の提供事業	1,000,000	1,000,000	0	
(6) 協働促進事業	600,000	600,000	0	
(7) 政策提言事業	0	0	0	
(8) 交流・イベント事業	50,000	500,000	450,000	
(9) 相談・サロン事業	2,400,000	2,000,000	△ 400,000	
(10) その他事業	0	0	0	
小計	26,981,283	30,465,345	3,484,062	
4. 助成金収入	1,000,000	110,000	△ 890,000	
5. 受取手数料収入	0	0	0	
6. 受取利息収入	10,000	10,000	0	銀行利息
5. 雑収入	50,000	50,000	0	
<b>当期収入合計</b>	<b>29,226,283</b>	<b>31,820,345</b>	<b>2,594,062</b>	
<b>&lt;支出の部&gt;</b>				
1. 事業費				
(1) 調査研究事業	1,200,000	2,500,000	1,300,000	
(2) 情報支援事業	6,150,000	6,300,000	150,000	
(3) コーディネーション事業	12,500,000	13,000,000	500,000	
(4) 人の支援事業	1,200,000	3,500,000	2,300,000	
(5) 場の提供事業	1,300,000	500,000	△ 800,000	
(6) 協働促進事業	300,000	200,000	△ 100,000	
(7) 政策提言事業	50,000	25,000	△ 25,000	
(8) 交流・イベント事業	300,000	300,000	0	
(9) 相談・サロン事業	2,400,000	2,000,000	△ 400,000	
(10) その他事業	0	0	0	
<b>事業費計</b>	<b>25,400,000</b>	<b>28,325,000</b>	<b>2,925,000</b>	
2. 一般管理費				
給料手当	660,000	660,000	0	
労災・雇用保険	200,000	200,000	0	
福利厚生費	30,000	30,000	0	
広告宣伝費	5,000	5,000	0	
広報関連費	50,000	50,000	0	
研修費	100,000	100,000	0	
消耗品費	50,000	30,000	△ 20,000	
保険料	20,000	20,000	0	
租税公課	3,000	3,000	0	
旅費交通費	450,000	450,000	0	
支払手数料	20,000	20,000	0	
通信費	200,000	50,000	△ 150,000	
水道光熱費	50,000	50,000	0	
諸会費	50,000	30,000	△ 20,000	
寄付金	10,000	10,000	0	
慶弔費	20,000	20,000	0	
支払報酬	70,000	100,000	30,000	
減価償却※	0	0	0	
地代家賃	80,000	80,000	0	
貸倒損失	0	0	0	
※消費税	400,000	700,000	300,000	消費税
※法人税・事業税・住民税	70,000	70,000	0	法人住民税70,000
雑費	500,000	400,000	△ 100,000	記帳指導料、労働保険手続き、リユージョブ、総会会場費、供花、残高証明、ユニゾン内倉庫賃貸、他
<b>管理費計</b>	<b>3,038,000</b>	<b>3,078,000</b>	<b>40,000</b>	
予備費	100,000	100,000	0	
<b>支出合計</b>	<b>28,538,000</b>	<b>31,503,000</b>	<b>2,965,000</b>	
<b>収支差額</b>	<b>688,283</b>	<b>317,345</b>	<b>△ 370,938</b>	